

大東市議選 全員当選!

4月に行われた大東市議会議員選挙では、定数17名に対して19名が立候補。新型コロナの影響で過去に例を見ない選挙戦でしたが、党员・支持者の皆様の絶大なるご支援により、候補者4名全員当選することができました。心より御礼申し上げます。



さかい一樹候補



杉本みゆき候補



おおつか真司候補



あずま健太郎候補

ごあいさつ

私たち公明党は新型コロナの影響から国民の暮らしを守るため、1人一律10万円の特別定額給付金や持続化給付金、家賃支援給付金など、現場の声を踏まえた数々の対策を政府に提言し、実現してまいりました。

しかし、給付の迅速化や手続きの簡素化など、改善すべき点も明かです。

2期目の当選から早1年、私は引き続き利用者目線での改革に取り組み、第2波への備えを固めながら、皆様の暮らしを守る支援に全力を尽くしてまいります。

参議院議員 **杉 ひさたけ**

プロフィール

1976年 1月 大阪市西成区生まれ
1997年 10月 公認会計士第2次試験合格
1998年 3月 創価大学経営学部卒業
同年 4月 中央監査法人入所
2002年 4月 公認会計士登録
2006年 10月 米国PwCオハイオ州コロンバス事務所駐在
2007年 7月 あらた監査法人入所
2009年 5月 米国公認会計士資格取得
2013年 2月 税理士登録
同年 7月 参議院選挙初当選
2014年 9月 公明党中央会計監査委員
2015年 10月 公明党参議院国会対策委員会筆頭副委員長
同年 12月 参議院議院運営委員会理事
2016年 8月 財務大臣政務官(第3次安倍第2次改造内閣)
2017年 8月 公明党国土交通部会長代理

2018年 3月 公明党G20サミット推進本部事務局長
同年 10月 公明党参議院政策審議会副会長
同年 12月 公明党大阪・関西万博推進本部副本部長
2019年 7月 参議院選挙2期目当選
同年 10月 参議院災害対策特別委員長
公明党税制調査会事務局次長
現在に至る



44歳
妻、一男と大阪府寝屋川市に在住
関西創価中学・高等学校卒業

あなたに役立つ、改革のプロ。
杉ひさたけ

参議院議員 杉 ひさたけ ★ 見えるレポート

参議院議員(大阪選挙区)
公明党青年委員会副委員長
公認会計士・税理士

2020

vol.9

[発行] 杉ひさたけ杉風会
〒543-0033 大阪市天王寺区堂ヶ芝1丁目9番2号3B
TEL 06-6773-0234 FAX 06-6773-0235



暮らし・雇用・経済を守る! 支援に全力!

- ・政府へ矢継ぎ早に提言
- ・一人10万円の給付金を実現!
- ・制度の新設・改善へ奔走

●現場を駆ける ―皆様の声を国政へ

●コラム～小さな声から～
高等教育無償化と「早生まれ問題」

●大東市議選 全員当選!

LINE 公式アカウント
杉 ひさたけ



Twitter
@hisatake_sugi

Facebook
杉 ひさたけ

Instagram
杉 ひさたけ



<https://sugi-hisatake.com/>

杉ひさたけ

検索



暮らし・雇用・経済を守る！ 支援に全力！

政府へ矢継ぎ早に提言

政府に先駆けて党新型コロナ対策本部を設置。専門家会議設置の提案をはじめ、多数頂戴した問合せや国への要望など切実な声を政府に届けるため、連日会議を開き、対応に当たりました。

さらに緊急経済対策策定や今年度第一次、第二次補正予算の編成を前に、各種団体と意見交換を重ね、また青年委員会でユーストークミーティングを実施し、現場の声、若者の訴えを政府に届けることができました。



▲3月16日、参議院予算委員会で安倍総理へ質疑を行う。

1人10万円の給付金を実現！



▲4月15日、自公党首会談後、記者団の質問に答える山口那津男代表。

当初、給付金は新型コロナで家計が急変した世帯に限定した30万円でした。

しかし、日を追うごとに国民生活や経済への影響は甚大なものとなり、支給対象を全国民一律にすべきであると判断。

山口那津男代表が安倍総理に「1人一律10万円の給付」を直談判したことで1人一律10万円の特別定額給付金の実施を実現させることができました。

制度の新設・改善へ奔走

持続化給付金では、対象外だった創業直後の企業や税の申告方法で対象から外れていたフリーランスも対象とするよう関係省庁に粘り強く折衝し、実現しました。

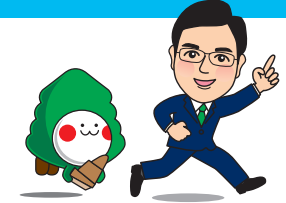
また、雇用調整助成金は日額上限の大幅引き上げ、家賃支援給付金や農林漁業者向けの経営継続補助金の創設、文化芸術活動への支援等を強力に推進。

さらに新型コロナで生活が困窮した学生を支援する最大20万円の緊急給付金や医療や介護・障がい福祉サービス従事者への慰労金を実現するなど国民目線での制度づくりに奔走しました。



▲5月12日、参議院財政金融委員会で持続化給付金の対象者拡大を訴える。

現場を駆ける ―皆様の声を国政へ



新型コロナ感染拡大や緊急事態宣言発令に伴う影響について、皆様から多くのご意見やご要望をお聞きしました。引き続き、現場に足を運んで国民の皆様の悩みに耳を傾けていきます。



▲中野剛大阪府議らとともに、小売業や飲食業関係者から実状をお伺いする。



▲林啓二大阪府議とともに、大阪府農業協同組合中央会（JA大阪中央会）から農業への影響についてお伺いする。



▲日本フードサービス協会と大阪外食産業協会から、外食事業者への支援に関する要望を受ける。



▲党大阪府本部青年局の「ユーストークミーティング」で、青年党員と活発な意見交換を行う。

【コラム】～小さな声から～ 高等教育無償化と「早生まれ問題」

公明党の取り組みにより、4月から大学生の授業料減免と返済不要の給付型奨学金の制度が大幅に拡充されました。対象者は住民税非課税世帯とそれに準ずる世帯で、準ずる世帯かどうかは、住民税の課税標準額で判断されます。

この制度について、地元大阪の方から「子どもが早生まれのため扶養控除を取れるのが1年遅れる。そのため、課税標準額が大きく計算され、対象世帯から外れてしまった」とのお声を頂きました。

税の分野では12月31日時点の年齢によって扶養控除の金額が決定されます。早生まれのお子さんがある場合、年齢が1年若い分、扶養控除の金額が少ない年が発生し、同じ世帯構成・同じ年収であっても不利になる場合があることが分かりました。

この問題について、3月16日の参議院予算委員会で萩生田文部科学大臣へ質問。大臣から「まずは、4月からの新制度をスタートさせて頂いた上で、ご指摘の点についてしっかり各省庁と研究をし、結果を出して参りたい」との答弁がありました。

お子さんが早生まれであったとしても不利にならないよう、引き続き、この課題に取り組んで参ります！

